

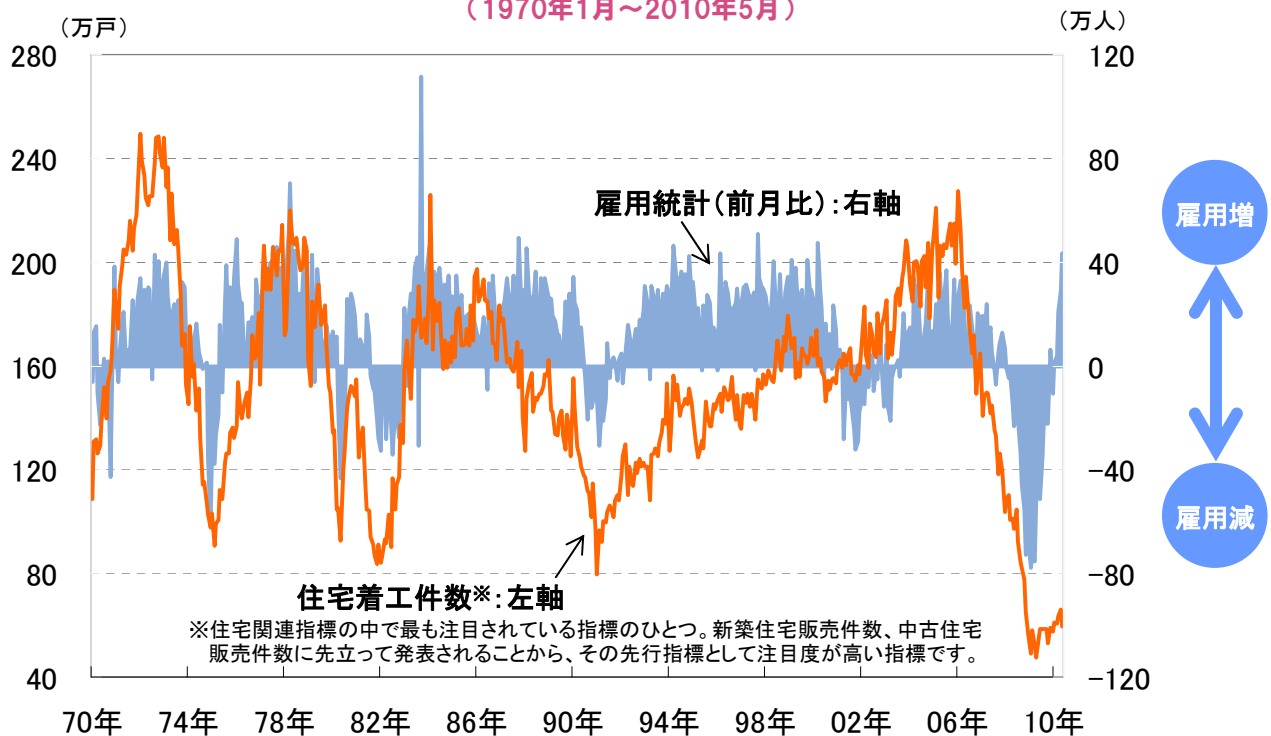
米住宅市場について

～雇用環境の改善が住宅市場を支えるか

6月以降に発表された住宅着工件数を始め、中古住宅販売件数および新築住宅販売件数など、米国の5月の住宅関連指標は事前の市場予想を下回る低調な結果となりました。米国政府の住宅取得者への減税措置が4月末で終了したことが想定以上に影響したとみられます。

昨年以降の住宅関連指標は、減税効果などで押し上げられていた側面もあることから、住宅市場の方向感を見極めるには、もうしばらく時間がかかるとみられます。

米国の雇用統計と住宅着工件数の推移(下図)を見ると、両者の底入れ時期には、共通する動きがありました。そのため、住宅市場の先行きを見る上では、雇用環境の動向も重要であるといえそうです。現在、米国では雇用や所得の環境改善が進んでいることなどから、減税効果がなくなったとしても、住宅需要が大幅に失速する可能性は低いと考えられます。加えて、低金利を背景に住宅ローン金利が低水準にあることも、住宅市場を支える要因となりそうです。

米国の雇用統計と住宅着工件数の推移
(1970年1月～2010年5月)

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。